

ダイワ日本株式インデックス・ファンド ーシフト11 Ver4ー

<4617>

追加型投信／国内／株式／インデックス型

満期償還 2020年9月18日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	11,014円89銭
	純資産総額	330百万円
償還期	騰落率	△0.0%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0461720200918◇

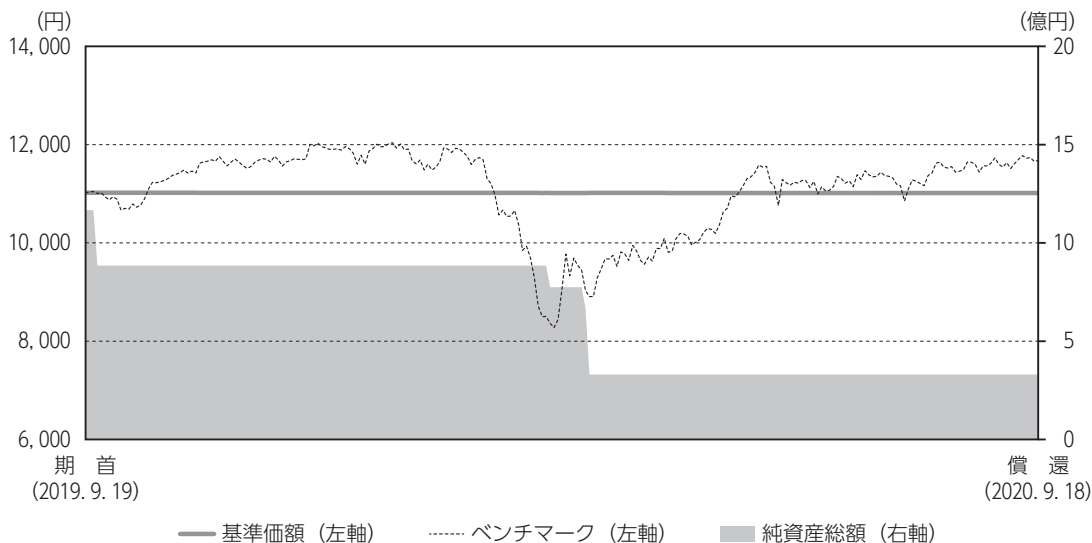
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,020円

償還時：11,014円89銭

騰落率：△0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

安定運用を継続して行った結果、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

1万口当りの費用の明細

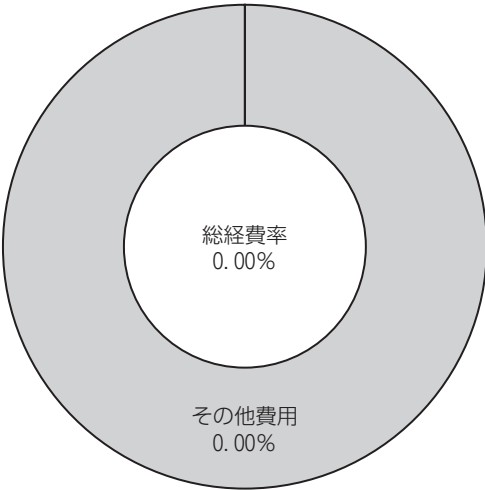
項 目	当 期 (2019. 9. 20～2020. 9. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,018円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.002	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

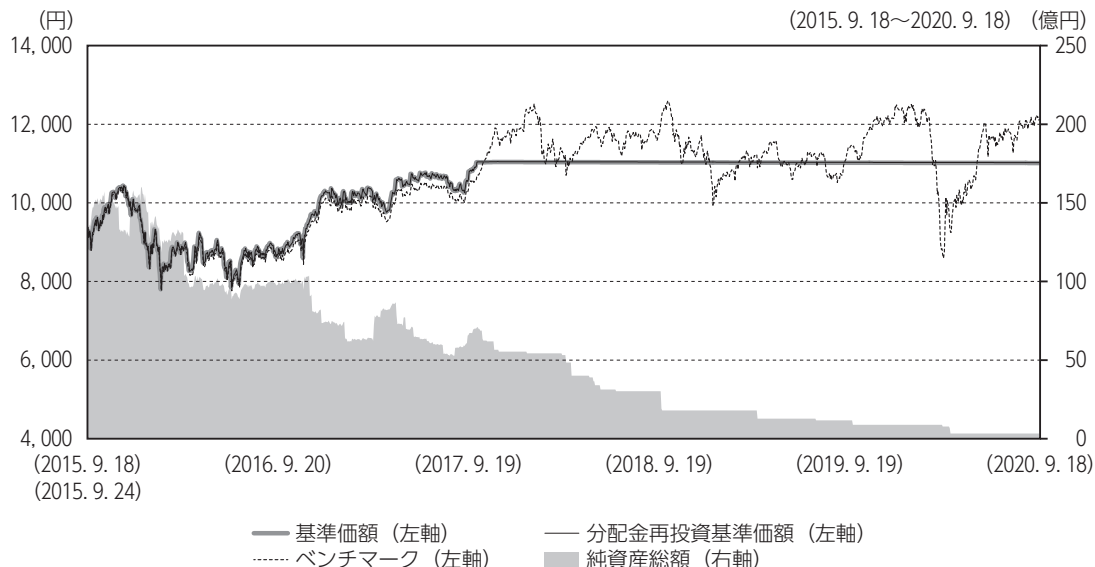
■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2015年9月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2015年9月24日 期初	2016年9月20日 決算日	2017年9月19日 決算日	2018年9月19日 決算日	2019年9月19日 決算日	2020年9月18日 償還時
基準価額 (円)	9,119	8,668	10,797	11,030	11,020	11,014.89
分配金 (税込み) (円)	—	0	10	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.9	24.7	2.2	△0.1	△0.0
日経平均株価騰落率 (%)	—	△6.1	23.1	16.6	△6.9	6.0
純資産総額 (百万円)	12,888	9,783	6,714	1,798	1,166	330

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver4ー」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

設定以来の投資環境について

(2015. 3. 31 ~ 2020. 9. 18)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、設定当初より、統一地方選挙における自民党の勝利を受けアベノミクスが継続されるとの見通しから、上昇しました。2015年8月には、中国株式市況の急落をきっかけに中国経済への不安が高まり、さらには世界経済の減速懸念も台頭したことから、弱含みになりました。その後も上値の重い展開が続き、12月以降は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策への失望や原油価格の下落などにより、再び下落に転じました。2016年1月末には、日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念などから下落しました。7月下旬には、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから底堅い推移となりました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の景気刺激政策への期待から上昇基調となりました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され下落しましたが、4月後半からは、フランス大統領選挙の結果を好感して上昇に転じました。10月には衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け大幅に上昇し、その後も米国税制改革法案の議会審議の進展および成立が好感され、上昇基調は継続しました。2018年1月下旬以降は、高値警戒感や米国の長期金利上昇を背景に大きく下落し、その後は米中貿易摩擦の行方をにらみながら一進一退の展開となりました。10月以降は、米中貿易摩擦の深刻化や、米国予算をめぐる議会の対立による一部米国政府機関の閉鎖などを背景に、軟調に推移しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国における金融引き締め観測の後退などが支援材料となり、堅調に推移しました。8月に入ると、米国が中国からの輸入製品に対する追加関税対象の拡大方針を示したことを受けて下落する局面もありましたが、その後は、中国商務省が米中でハイレベル協議を行うと発表したこと、米国が対中追加関税の税率引き上げ期限を延期したことなどを受けて米中関係の改善期待が高まったことや、英国の合意のないEU（欧州連合）離脱への懸念が後退したことなどが好感され、上昇基調となりました。2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界経済への懸念が高まり大きく下落しました。3月下旬以降は、経済活動再開や新型コロナウイルス治療薬開発への期待などから反発しました。

国内短期債券市況

国内短期債券市況は、日銀のマイナス金利政策の影響により、利回りはマイナス圏で推移しました。

国内短期債券市況は、設定当初より、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和を

導入し、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下し、マイナス圏で推移しました。2018年10月と2019年10月には国内外投資家による年末越えに関連した強い需要を背景に、2020年3月には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた急激なリスク回避的な動きを背景に、国内短期金利がマイナス幅を拡大させた局面がありましたが、いずれもその後は△0.1%近辺までマイナス幅を縮小させて推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、基準価額が一度でも11,000円を超えた場合、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券およびわが国の債券等による安定運用に順次切替えを行います。

■ストックインデックス225・マザーファンド

投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- （イ）上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行います。
- （ロ）株式の組入比率は、高位を保ちます。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 3. 31 ～ 2020. 9. 18)

■当ファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行いました。安定運用移行後は、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を組み入れ、安定運用を継続して行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、信託期間を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する

ように、ポートフォリオを構築し運用しました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

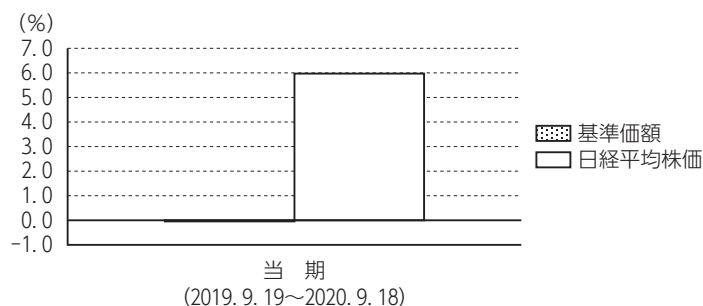
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当作成期中のベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は6.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.0%となりました。

- ・安定運用を継続して行ったため、株式市況の上昇および下落がかい離の要因となりました。
- ・短期金融資産の利回りがマイナスとなったことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第3期10円の収益分配を行いました。

また、第1期～第2期は基準価額等の水準を勘案し、第4期～第5期につきましては安定運用に移行していたため、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年 4 月 1 日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

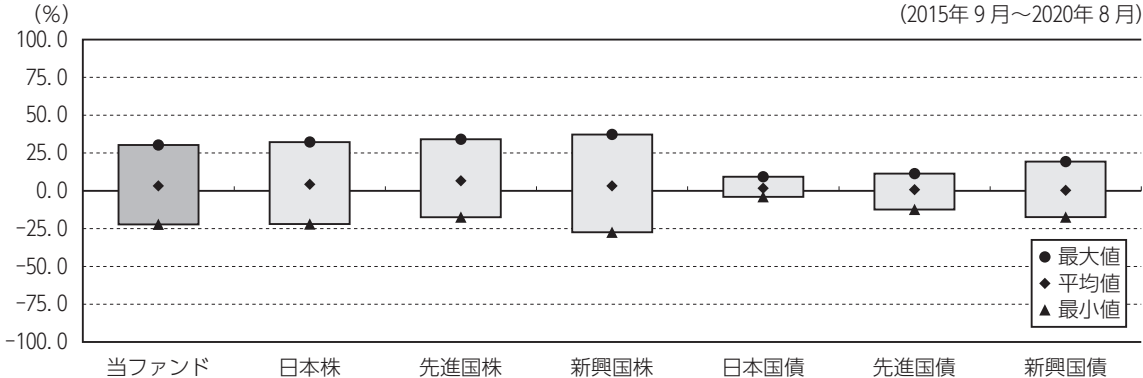


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	約 5 年 6 カ月間（2015年 3 月31日～2020年 9 月18日）	
運 用 方 針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	イ. わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. わが国の株価指数先物取引 ハ. ストックインデックス 2 2 5 ・マザーファンドの受益証券 ニ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ホ. わが国の債券等
ベビーファンド の 運 用 方 法	①主として、わが国の株式に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②原則として、日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行ないます。ただし、投資対象とする企業の財務状況を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等の際には、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。 ③運用の効率化をはかるため、ストックインデックス 2 2 5 ・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびストックインデックス 2 2 5 ・マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1 万口当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも11,000円を超えた場合、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券およびわが国の債券等による安定運用に順次切替えを行ないます。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	30.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	3.2	4.2	6.6	3.2	1.6	0.7	0.3
最小値	△ 22.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2020年 9 月18日
純資産総額	330, 302, 393円
受益権総口数	299, 869, 105口
1 万口当り基準価額	11, 014円89銭

* 当期中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は758, 768, 392円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。